

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	70,147	1.3	9,862	5.7	12,077	17.6	9,082	21.8	8,971	20.4	13,585	39.3
2023年3月期第2四半期	69,234	4.6	9,330	0.6	10,273	8.8	7,458	10.2	7,452	9.9	9,755	48.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	80.75	80.70
2023年3月期第2四半期	65.85	65.78

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期第2四半期 1,115百万円 2023年3月期第2四半期 422百万円

(注) 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるコベルコ・コンプレッサ株式会社における持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理が確定したため、2023年3月期第2四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	226,507	174,262	173,433	76.6
2023年3月期	229,560	168,912	168,348	73.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	19.00	-	26.00	45.00
2024年3月期	-	23.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	26.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2024年3月期の中間配当については、本日(2023年11月6日)、別途公表の「剰余金の配当(中間配当)および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,500	△4.3	22,100	0.8	24,600	4.8	18,000	6.7	159.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	125,291,112株	2023年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	14,873,136株	2023年3月期	13,359,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	111,102,306株	2023年3月期2Q	113,172,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法で会計処理されている投資)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、経済活動の正常化が一段と進んでおります。一方で、エネルギーコスト、原材料価格、物流価格の上昇や半導体不足、地政学リスクなどの影響により、先行きの不透明な状況は依然として続いております。

このような状況の中で当社グループは、「技術・生産力」「営業・販売力」「メンテナンス力」のミウラの総合力で、カーボンニュートラル実現に向け、まずは最適なエネルギー提案や省エネ製品の開発を進め、環境負荷低減に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業では小型貫流ボイラ及び関連機器の販売が堅調に推移しておりますが、アイナックス稲本株式会社(以下、「アイナックス」という。)が持分法適用会社となった影響により売上が減少しております。海外においては、韓国や中国でボイラ販売が堅調に推移しており、売上が増加しております。利益面につきましては、営業活動の活発化やシステム関係の経費の増加はありましたが、増収効果もあり増益となりました。この結果、売上収益は70,147百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は9,862百万円(前年同期比5.7%増)、税引前四半期利益は12,077百万円(前年同期比17.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,971百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

なお、JENSEN-GROUP NV(本社所在地：ベルギー)と業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結し、アイナックスの株式の一部を現物出資したことに伴い、アイナックスが当社の連結子会社から持分法適用会社となったため、当第2四半期連結会計期間より管理区分の見直しを行い、「国内ランドリー事業」を「国内機器販売事業」に統合しております。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、小型貫流ボイラ及び関連機器、アクア機器やコンプレッサの販売が堅調に推移しておりますが、アイナックスが持分法適用会社となった影響により売上が減少しております。この結果、当事業の売上収益は32,938百万円と前年同期(34,657百万円)に比べ5.0%減となりました。セグメント利益につきましては、原材料価格の上昇や営業活動に伴う費用の増加はありましたが、アイナックスが持分法適用会社となった影響や大規模な設備工事からの利益確保があり、2,621百万円と前年同期(2,248百万円)に比べ16.6%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約件数や舶用機器の部品販売増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は19,871百万円と前年同期(18,605百万円)に比べ6.8%増となりました。セグメント利益につきましては、5,639百万円と前年同期(5,318百万円)に比べ6.0%増となりました。

③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、韓国や中国でボイラ販売が堅調に推移し、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は12,059百万円と前年同期(11,357百万円)に比べ6.2%増となりました。セグメント利益につきましては、人件費の増加や営業活動の活発化の影響により販管費が増加し、1,008百万円と前年同期(1,186百万円)に比べ15.0%減となりました。

④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、各国での有償保守契約の積極的な取得により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は5,253百万円と前年同期(4,589百万円)に比べ14.5%増となりました。セグメント利益につきましては、人件費の増加や行動制限解除の影響により販管費が増加しましたが、増収効果もあり735百万円と前年同期(733百万円)に比べ0.3%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	増減
資産合計	229,560	226,507	△3,052
負債合計	60,648	52,245	△8,402
資本合計	168,912	174,262	5,350

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,052百万円減少し、226,507百万円となりました。流動資産は、主に棚卸資産が3,938百万円増加した一方、売却目的で保有する資産が20,366百万円、その他の金融資産が4,035百万円、その他の流動資産が3,011百万円減少したことにより、22,410百万円の減少となりました。非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が16,726百万円、その他の金融資産が1,818百万円増加したことにより、19,357百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,402百万円減少し、52,245百万円となりました。流動負債は、主に売却目的で保有する資産に直接関連する負債が8,286百万円、営業債務及びその他の債務が630百万円減少したことにより、8,782百万円の減少となりました。非流動負債は、主にリース負債が261百万円、退職給付に係る負債が66百万円増加したことにより、380百万円の増加となりました。

なお、2023年3月にアイナックスの株式の一部を現物出資することを決議し、JENSEN-GROUP NVと業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結したことに伴い、前連結会計年度において、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、アイナックスが所有する資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に組替えております。2023年4月3日、当社が保有するアイナックス株式の一部について、JENSEN-GROUP NVへの現物出資が完了しました。本株式譲渡によって、アイナックスは当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。そのため、売却目的で保有する資産が減少した一方、残存保有投資額を計上したことにより、持分法で会計処理されている投資が増加しました。

資本合計は、主に自己株式の取得5,384百万円により減少した一方、利益剰余金が5,928百万円、その他の資本の構成要素が4,498百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,350百万円増加し、174,262百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は76.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,552百万円の収入（前年同四半期は4,058百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益12,077百万円、減価償却費及び償却費3,286百万円、主な減少は、棚卸資産の増減額2,786百万円、法人所得税等の支払額2,910百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,008百万円の収入（前年同四半期は3,558百万円の支出）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入22,103百万円、定期預金の預入による支出16,928百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,302百万円の支出（前年同四半期は4,757百万円の支出）となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出5,411百万円、配当金の支払額2,908百万円によるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ854百万円減少し、31,196百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,565	31,196
営業債権及びその他の債権	41,575	42,008
その他の金融資産	23,169	19,134
棚卸資産	26,891	30,829
その他の流動資産	5,337	2,326
小計	127,538	125,494
売却目的で保有する資産	20,366	—
流動資産合計	147,904	125,494
非流動資産		
有形固定資産	39,682	40,087
使用権資産	6,517	6,822
のれん及び無形資産	4,085	4,083
持分法で会計処理されている投資	15,205	31,932
その他の金融資産	13,599	15,417
退職給付に係る資産	429	1,244
繰延税金資産	2,014	1,310
その他の非流動資産	121	114
非流動資産合計	81,655	101,013
資産合計	229,560	226,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,470	2,510
営業債務及びその他の債務	12,395	11,764
その他の金融負債	974	524
未払法人所得税等	2,535	2,613
引当金	747	745
契約負債	16,495	16,974
その他の流動負債	12,266	12,255
小計	47,885	47,388
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8,286	—
流動負債合計	56,171	47,388
非流動負債		
リース負債	3,766	4,028
その他の金融負債	17	10
退職給付に係る負債	71	137
引当金	1	17
繰延税金負債	81	105
その他の非流動負債	538	557
非流動負債合計	4,476	4,857
負債合計	60,648	52,245
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	12,403	12,445
利益剰余金	150,912	156,841
自己株式	△10,787	△16,172
その他の資本の構成要素	6,276	10,775
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包 括利益	△0	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,348	173,433
非支配持分	564	828
資本合計	168,912	174,262
負債及び資本合計	229,560	226,507

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	69,234	70,147
売上原価	40,323	40,174
売上総利益	28,911	29,973
販売費及び一般管理費	20,049	20,536
その他の収益	524	517
その他の費用	55	92
営業利益	9,330	9,862
金融収益	595	1,541
金融費用	75	440
持分法による投資損益	422	1,115
税引前四半期利益	10,273	12,077
法人所得税費用	2,815	2,995
四半期利益	7,458	9,082
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,452	8,971
非支配持分	5	110
四半期利益	7,458	9,082
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	65.85円	80.75円
希薄化後1株当たり四半期利益	65.78円	80.70円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	7,458	9,082
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△105	1,588
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△70	△120
純損益に振り替えられることのない項目合計	△176	1,467
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,291	2,973
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	182	62
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,473	3,035
税引後その他の包括利益	2,297	4,503
四半期包括利益	9,755	13,585
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,748	13,470
非支配持分	7	114
四半期包括利益	9,755	13,585

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	在外営業活動体の換算差額
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年4月1日	9,544	12,393	138,956	△6,697	2,606	2,874
四半期利益	—	—	7,452	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△105	2,289
四半期包括利益合計	—	—	7,452	—	△105	2,289
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△40	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	49	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,488	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△23	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	52	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13	△2,488	52	—	—
2022年9月30日	9,544	12,380	143,921	△6,645	2,500	5,164

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素	合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益	合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分					
2022年4月1日	339	5,820	—	160,017	39	160,056
四半期利益	—	—	—	7,452	5	7,458
その他の包括利益	111	2,295	—	2,295	1	2,297
四半期包括利益合計	111	2,295	—	9,748	7	9,755
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	△40	—	△40
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	49	—	49
配当金	—	—	—	△2,488	△0	△2,488
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△23	23	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	52	—	52
企業結合による変動	—	—	—	—	410	410
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△2,449	433	△2,016
2022年9月30日	450	8,116	—	167,315	480	167,795

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日	9,544	12,403	150,912	△10,787	2,312	3,742
四半期利益	—	—	8,971	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,588	2,968
四半期包括利益合計	—	—	8,971	—	1,588	2,968
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△9	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	52	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,910	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5,411	—	—
自己株式の処分	—	—	—	27	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△132	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	42	△3,042	△5,384	—	—
2023年9月30日	9,544	12,445	156,841	△16,172	3,901	6,711

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	売却目的で保有する処分グループに關連するその他の包括利益	合計		
2023年4月1日	221	6,276	△0	168,348	564	168,912
四半期利益	—	—	—	8,971	110	9,082
その他の包括利益	△58	4,498	—	4,498	4	4,503
四半期包括利益合計	△58	4,498	—	13,470	114	13,585
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	△9	—	△9
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	52	—	52
配当金	—	—	—	△2,910	—	△2,910
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5,411	—	△5,411
自己株式の処分	—	—	—	27	—	27
企業結合による変動	—	—	—	—	149	149
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	0	—	0
その他	—	—	—	△132	—	△132
所有者との取引額等合計	—	—	0	△8,384	149	△8,235
2023年9月30日	162	10,775	—	173,433	828	174,262

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,273	12,077
減価償却費及び償却費	3,534	3,286
持分法による投資損益(△は益)	△422	△1,115
受取利息及び受取配当金	△271	△458
為替差損益(△は益)	△164	△60
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,491	252
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,540	△2,786
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,219	△681
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,708	△540
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41	△779
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	7
契約負債の増減額(△は減少)	3,167	57
その他	△2,357	△938
小計	7,742	8,320
利息及び配当金の受取額	769	1,182
利息の支払額	△39	△39
法人所得税等の支払額	△4,414	△2,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,058	6,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,553	△16,928
定期預金の払戻による収入	21,011	22,103
有形固定資産の取得による支出	△667	△1,209
無形資産の取得による支出	△709	△337
投資の取得による支出	△1,502	△1,002
投資の売却及び償還による収入	1,000	1,000
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,619
その他	△136	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△275	△300
長期借入金の返済による支出	△414	△176
リース負債の返済による支出	△1,582	△1,506
自己株式の取得による支出	△0	△5,411
配当金の支払額	△2,484	△2,908
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,757	△10,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	846	887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,410	△854
現金及び現金同等物の期首残高	40,041	32,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,630	31,196

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

JENSEN-GROUP NV(本社所在地：ベルギー)と業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結し、アイナックス稲本株式会社(以下、「アイナックス」という。)の株式の一部を現物出資したことに伴い、アイナックスが当社の連結子会社から持分法適用会社となったため、当第2四半期連結会計期間より管理区分の見直しを行い、「国内ランドリー事業」を「国内機器販売事業」に統合しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎とした国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	34,657	18,605	11,357	4,589	69,209	24	69,234	—	69,234
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	1,426	111	136	54	1,729	295	2,025	△2,025	—
計	36,083	18,717	11,494	4,644	70,939	319	71,259	△2,025	69,234
セグメント利益	2,248	5,318	1,186	733	9,485	30	9,516	△186	9,330
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	595
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	75
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	422
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	10,273

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	32,938	19,871	12,059	5,253	70,122	24	70,147	—	70,147
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	1,511	134	87	58	1,791	299	2,090	△2,090	—
計	34,449	20,005	12,147	5,311	71,914	324	72,238	△2,090	70,147
セグメント利益	2,621	5,639	1,008	735	10,004	24	10,028	△166	9,862
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,541
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	440
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,115
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	12,077

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

(持分法で会計処理されている投資)

暫定的な会計処理の確定に伴う遡及修正

2023年3月期第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるコベルコ・コンプレッサ株式会社における持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理が確定したため、2023年3月期第2四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

その結果、遡及修正前と比較し、「持分法による投資損益」が167百万円減少しております。